

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社エフピコ  
コード番号 7947

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953 - 1145  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	109,829 ( 2.1 )	2,024 ( 64.6 )	2,394 ( 60.5 )
14 年 3 月期	107,524 ( 6.7 )	5,718 ( 7.6 )	6,061 ( 4.0 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,184 ( 55.4 )	49.10		2.7	2.4	2.2
14 年 3 月期	2,654 ( 8.8 )	112.48	112.26	6.0	6.0	5.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 23,400,982 株 14 年 3 月期 23,593,774 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	32.00	16.00	16.00	744	62.8	1.7
14 年 3 月期	37.00	16.00	21.00	872	32.9	2.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	97,272	43,220	44.4	1,872.55
14 年 3 月期	101,637	43,896	43.2	1,863.35

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 23,062,139 株 14 年 3 月期 23,557,852 株  
期末自己株式数 15 年 3 月期 1,129,967 株 14 年 3 月期 634,254 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,870	1,620	720	16.00		
通期	116,000	3,620	1,650		16.00	32.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 55 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 個別財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	47,911	49.3	55,724	54.8	7,812
現金及び預金	4,829		3,259		1,569
受取手形	8,856		14,985		6,129
売掛金	15,591		15,775		184
有価証券	37		10		27
販売用不動産	1,175		1,175		0
商品	601		605		3
半製品	9,172		10,220		1,047
原材料	861		670		191
仕掛品	2,033		2,419		385
貯蔵品	37		14		23
前払費用	293		303		10
繰延税金資産	196		239		42
未収入金	257		249		8
その他の金	3,310		5,831		2,521
貸倒引当金	775		137		637
	118		173		54
<b>固定資産</b>	49,361	50.7	45,913	45.2	3,447
<b>1.有形固定資産</b>	37,716	38.8	34,547	34.0	3,169
建物	13,524		13,299		224
構築物	561		607		46
機械及び装置	3,011		3,483		471
車両運搬具	41		48		6
工具器具備品	1,641		1,370		270
土地	16,703		15,633		1,070
建設仮勘定	2,232		104		2,128
<b>2.無形固定資産</b>	2,357	2.4	1,655	1.6	702
ソフトウェア	961		841		120
電話加入権	28		28		
その他の無形資産	1,367		785		581
<b>3.投資その他の資産</b>	9,286	9.5	9,710	9.6	423
投資有価証券	3,319		3,419		100
関係会社株式	1,080		1,114		34
出資金	8		1		7
関係会社出資金	7		7		
長期貸付金	2,073		1,007		1,066
従業員長期貸付金	95		118		23
関係会社長期貸付金			1,272		1,272
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	118		448		330
長期前払費用	24		25		1
繰延税金資産	614		520		93
敷金・保証金	1,870		2,063		192
その他の金	194		193		0
貸倒引当金	119		482		362
<b>資産合計</b>	<b>97,272</b>	<b>100.0</b>	<b>101,637</b>	<b>100.0</b>	<b>4,364</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	37,433	38.5	36,214	35.6	1,218
支払手形	4,338		5,073		734
買掛金	12,941		15,080		2,138
短期借入金	5,500		6,400		900
1年内返済予定の 長期借入金	9,069		5,582		3,487
未払金	2,192		2,140		51
未払費用	346		165		180
未払法人税等	497		913		415
未払消費税等	134		308		173
預り金	25		52		27
賞与引当金	259		320		60
設備関係支払手形 その他	2,028 99		114 64		1,914 34
<b>固定負債</b>	16,618	17.1	21,525	21.2	4,907
長期借入金	15,818		20,799		4,980
退職給付引当金 その他	681 118		591 135		89 17
<b>負債合計</b>	54,051	55.6	57,740	56.8	3,688
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>			13,150	12.9	13,150
<b>資本準備金</b>			15,487	15.2	15,487
<b>利益準備金</b>			667	0.7	667
<b>その他の剰余金</b>			16,992	16.7	16,992
1. 任意積立金			14,495		14,495
固定資産圧縮積立金			3		3
株式消却積立金			4,291		4,291
別途積立金			10,200		10,200
2. 当期末処分利益			2,496		2,496
<b>その他有価証券評価差額金</b>			207	0.2	207
<b>自己株式</b>			2,194	2.1	2,194
<b>資本金</b>	13,150	13.5			13,150
<b>資本剰余金</b>	15,487	15.9			15,487
<b>資本準備金</b>	15,487				15,487
<b>利益剰余金</b>	17,929	18.4			17,929
1. 利益準備金	667				667
2. 任意積立金	16,195				16,195
3. 当期末処分利益	1,067				1,067
<b>その他有価証券評価差額金</b>	262	0.2			262
<b>自己株式</b>	3,085	3.2			3,085
<b>資本合計</b>	43,220	44.4	43,896	43.2	675
<b>負債及び資本合計</b>	97,272	100.0	101,637	100.0	4,364

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 ( 印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	109,829	100.0	107,524	100.0	2,304	2.1
売 上 原 価	83,686	76.2	79,733	74.2	3,952	5.0
売 上 総 利 益	26,142	23.8	27,791	25.8	1,648	5.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,118	22.0	22,072	20.5	2,045	9.3
営 業 利 益	2,024	1.8	5,718	5.3	3,693	64.6
営 業 外 収 益	727	0.7	790	0.7	62	7.9
受 取 利 息	69		54		14	
有 価 証 券 利 息	0		2		2	
受 取 配 当 金	140		187		46	
仕 入 割 引	62		69		6	
受 取 賃 貸 料	159		166		7	
受 入 手 数 料	120		118		2	
そ の 他	174		192		17	
営 業 外 費 用	357	0.3	446	0.4	89	19.9
支 払 利 息	287		326		38	
有 価 証 券 売 却 損	1		59		57	
賃 貸 費	2		14		12	
そ の 他	66		46		19	
経 常 利 益	2,394	2.2	6,061	5.6	3,667	60.5
特 別 利 益	162	0.1	23	0.0	139	592.9
固 定 資 産 売 却 益	3		5		1	
受 取 保 険 金	86		17		69	
貸 倒 引 当 金 戻 入 金	57				57	
そ の 他	14				14	
特 別 損 失	445	0.4	1,462	1.3	1,016	69.5
固 定 資 産 除 却 売 却 損	46		39		7	
災 害 損 失	78		7		71	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			372		372	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	253		147		105	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	24		32		8	
棚 卸 資 産 処 分 損	32		246		214	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額			200		200	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		415		414	
そ の 他	8				8	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,111	1.9	4,623	4.3	2,511	54.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	999	0.9	2,081	1.9	1,081	
法 人 税 等 調 整 額	72	0.1	111	0.1	39	
当 期 純 利 益	1,184	1.1	2,654	2.5	1,469	
前 期 繰 越 利 益	257		220		37	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額			54		54	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			54		54	
中 間 配 当 額	375		377		2	
自 己 株 式 処 分 差 損	0				0	
当 期 未 処 分 利 益	1,067		2,496		1,429	

### 3. 利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 株主総会開催予定日 (平成15年6月27日)	前期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	増減金額
当期末処分利益	1,067	2,496	1,429
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	
合計	1,067	2,497	1,429
これを次のとおり処分します。			
利益準備金			
利益配当金 (1株につき)	368 (普通配当 16円)	494 (普通配当 16円) (特別配当 5円)	125
役員賞与金 (うち監査役分)	35 ( 4 )	44 ( 7 )	8 ( 2 )
別途積立金	400	1,700	1,300
次期繰越利益	262	257	4

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。  
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～35年
機械装置	8年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6．重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ―― 金利スワップ

ヘッジ対象 ―― 借入金の金利

### (3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

## 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,395	26,107
2.関係会社に対する債権・債務		
受取手形	587	381
売掛金	1,743	1,888
短期貸付金	747	107
長期貸付金	1,071	1,272
敷金・保証金	854	857
支払手形	7	16
買掛金	560	748
3.株式の状況		
授權株式数	31,750,600 株	31,750,600 株
発行済株式総数	24,192,106 株	24,192,106 株
4.当期中の発行済株式数の減少内訳		
区 分		
自己株式の利益による消却		
消却株式数	株	16,000 株
処分価額の総額	百万円	54 百万円
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び	28,700	26,500
貸出コミットメントの総額		
借入実行残高	5,200	6,100
差引額	23,500	20,400
6.債権の流動化		
受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,011百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は579百万円であります。		



( 損益計算書関係 )

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	2,293	2,031
広告宣伝費	434	443
支払手数料	488	386
運搬及び保管費	13,881	12,671
役員報酬	243	251
従業員給与	1,983	1,851
賞    与	371	412
賞与引当金繰入額	217	265
退職給付費用	128	71
賃借料	843	796
減価償却費	813	714
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	654	572
3. 固定資産売却益の内訳		
建    物		4
機械及び装置	3	0
土    地		1
そ    の    他	0	0
合    計	3	5
4. 固定資産除却売却損の内訳		
<除却損>		
建    物	1	0
構    築    物	24	
機械及び装置	18	37
そ    の    他	0	0
小    計	45	38
<売却損>		
機械及び装置	0	0
工具器具備品		0
そ    の    他	0	0
小    計	0	0
合    計	46	39

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
機 械 及 び 装 置		
取 得 価 額 相 当 額	11,048	10,109
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,291	3,084
期 末 残 高 相 当 額	6,757	7,024
車 輛 運 搬 具		
取 得 価 額 相 当 額	15	15
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9	6
期 末 残 高 相 当 額	6	9
工 具 器 具 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	2,431	3,208
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,082	1,974
期 末 残 高 相 当 額	1,348	1,234
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	13,495	13,333
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,384	5,065
期 末 残 高 相 当 額	8,111	8,268

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,127	2,007
1 年 超	6,272	6,523
合 計	8,400	8,531

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,542	2,379
減 価 償 却 費 相 当 額	2,355	2,193
支 払 利 息 相 当 額	213	238

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果関係

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	49	87
賞与引当金繰入限度超過額	89	95
棚卸資産未実現利益控除額	35	26
退職給付引当金繰入限度超過額	242	198
投資有価証券評価損	139	45
貸倒引当金繰入限度超過額	42	146
その他有価証券評価差額金	177	148
未払費用否認額	73	
そ の 他	23	24
(繰延税金資産計)	873	772
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2	2
そ の 他		1
(繰延税金負債計)	2	3
(繰延税金資産の純額)	871	769

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	
法定実効税率	41.7	
(調整)		法定実効税率と税効果適用後の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	法人税等の負担率との差異が、
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	法定実効税率の 100 分の 5 以下
住民税均等割等	1.7	であるため、注記を省略してお
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	ります。
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 19 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 13 百万円増加しております。

## 1 株当たり情報

当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,872.55 円	1 株当たり純資産額 1,863.35 円
1 株当たり当期純利益金額 49.10 円	1 株当たり当期純利益金額 112.48 円
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1 株当たり当期純利益金額	1 株当たり当期純利益金額 112.26 円
<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針第 4 号」を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,874.11</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 50.63</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1 株当たり当期純利益金額</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	1,184 百万円	
普通株主に帰属しない金額	35 百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(35 百万円)	
普通株式に係る当期純利益	1,148 百万円	
期中平均株式数	23,400 千株	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 251 千株	

## 品目別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 品 名		当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額
製 品	ト レ ー 容 器	29,315	31,134
	弁 当 容 器	45,563	41,628
	そ の 他 製 品	833	764
	(小 計)	75,712	73,526
商 品	包 装 資 材	24,640	21,297
	そ の 他 商 品	9,475	12,700
	(小 計)	34,116	33,997
合 計		109,829	107,524

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

## 役員 の 異 動

平成15年6月27日付予定

### (1) 新任取締役候補

取締役生産管理部長	藤井 憲治	(現 生産管理部長)
取締役財務部長	土利川 泰彦	(現 営業企画部長)
取締役新システム準備室長	安田 和之	(現 新システム準備室長)

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役	早崎 幸夫	(ヤマト化学工業㈱代表取締役)
-------	-------	-----------------

6月3日退任予定)

### (3) 退任予定取締役

専務取締役生産本部長	西坂 壽
------------	------